

第 2 期「姫路市教育振興基本計画」の検証

基本的政策 1 魅力ある学校教育の推進

政策 1 魅力ある姫路の教育の推進

施策 1－1 「確かな学力」の育成

事業

わかる授業の推進、外国語教育の充実、理数教育の充実

主な取組

- ・わかる授業の推進については、基礎学力の向上を図る短時間学習「ひめじ学びタイム」の実施や、情報の活用及び論理的思考力の育成を目的とする調べる力育成プロジェクトの推進を図った。
- ・外国語教育の充実では、市立高等学校への外国語指導主事助手（ASE）の派遣や、外国語指導助手（ALT）リーダーを任用し、学校訪問を通して、授業改善と研修の充実を図った。また、小学校及び中学校の教科担当者会の連携を進め、動画教材の発信や授業研究等を支援した。
- ・理数教育の充実については、スペシャリストによる特別授業や、観察・実験アシスタントを活用し、子供たちの興味・関心や知的好奇心を喚起するための体験的な学習活動や探究的な活動を支援した。また、小学校での実験実技等の教員研修を行うなど、魅力ある授業づくりに取り組んだ。

取組の成果と課題

指標では、「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果は、小学生の国語が平均をやや下回っているものの、概ね全国平均程度となっている。また、「学校の勉強はわかると答える児童生徒の割合」は、概ね目標を達成しており、「授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、工夫して発表したと答える児童生徒の割合」や、「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりできたと答える児童生徒の割合」は目標値を上回っている。

引き続き、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、基礎学力の向上や、探究的な学習を進め、課題を見つけて解決していく力を育むとともに、ICT 機器やデジタルコンテンツ等を活用し、創意工夫に富んだ授業づくりに努め、「個別最適化学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に取り組むことが求められる。

指標項目		2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（全国との比較） 〔小6〕国語		－	－4.0	－2.0	－3.2	全国 平均以上
「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（全国との比較） 〔小6〕算数		－	－1.0	－1.0	－1.5	全国 平均以上
「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（全国との比較） 〔中3〕国語		－	－2.0	0.0	－1.8	全国 平均以上
「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果（全国との比較） 〔中3〕数学		－	0.0	2.0	0.0	全国 平均以上
学校の勉強はわかると答える児童生徒の割合（％）	小学生	91.4	91.6	91.2	90.8	92.5
	中学生	80.0	80.7	79.6	79.3	77.5
授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだと答える児童生徒の割合（％）	小学生	79.1	80.8	81.2	81.4	81.5
	中学生	76.3	78.2	77.4	77.5	76.0
授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、工夫して発表したと答える児童生徒の割合（％）	小学生	68.8	70.2	73.0	73.0	68.0
	中学生	54.9	59.9	62.0	64.2	50.0
話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりできたと答える児童生徒の割合（％）	小学生	76.5	82.6	83.9	83.9	79.0
	中学生	76.7	84.0	84.1	85.5	77.5
授業で、自分で調べたことを整理したりまとめたりしていると答える児童生徒の割合（％）	小学生	81.1	82.2	81.7	81.5	82.5
	中学生	66.7	71.8	71.0	70.9	63.5
【参考】小学校外国語活動指導補助員が派遣されることで、教育効果が高まっていると答える教職員の割合（％）		94.0	94.0	94.9	－	100.0
【参考】算数・数学の授業の内容はわかると答える児童生徒の割合（％）	小学生	－	84.5	79.8	80.4	83.0
	中学生	－	73.8	71.4	68.5	68.0

施策1-2 「豊かな心」の育成

事業

道徳教育の推進、人権教育の推進、体験活動の充実、文化活動の充実、姉妹都市との交流

主な取組

- ・道徳教育の推進については、学校授業について訪問指導等による支援を行い、教材研究や授業実践、事後検討会を充実させた。
- ・人権教育の推進については、教員への人権教育研修会の実施や、いじめ防止のための学習会への講師派遣、児童生徒へのいじめ防止リーフレットの配付を行った。
- ・体験活動の充実では、自然環境や人間的触れ合いに加え、集団活動や仕事の体験など、子供たちの豊かな感性を育む活動を実施した。
- ・文化活動の充実については、伝統、歴史、芸術等に親しむための体験活動として、能や箏などの体験学習や演奏会、書写展の開催などを充実させた。
- ・姉妹都市との交流については、中学生については、令和3年度以降は、国内の姉妹都市とオンラインで交流を行い、市の魅力を伝え合ったり、同じテーマについて発表し合ったり、互いの良さを認め合う活動を実施した。高校生については、令和5年度から海外姉妹都市と相互派遣を行い、体験や事後報告を通じて、生徒同士の異文化理解の促進を図った。

取組の成果と課題

指標では、「自分には良いところがあると思うと答える児童生徒の割合」は、令和5年度は令和2年度に比べて、小中学生とも増加しているが、小学生では目標値をやや下回っている。「人が困っているときは、進んで助けていると答える児童生徒の割合」は、小学生は目標値を上回っているものの、中学生は令和3年度から徐々に下がり、目標値を下回っている。「学校や地域でいろいろな人とかかわりをもつことは、大切なことだ」と思うと答える児童生徒の割合」は目標値に届いていないものの、高い割合を示している。

新型コロナウイルス感染症の拡大時には、多くの直接的な体験活動や行事などが中止となり、子供たちが多様な他者と関わりを持つ機会が減少したことから、改めて体験活動の重要性が認識された。今後も、体験活動を通じて、他者や社会との関わりやふるさと意識を醸成する取組を行っていく。また、教育活動全体を通して、子供たちの豊かな情操や道徳性を養うため、子供の心に響く授業づくりや、いじめを生まない土壌づくりを行うことが求められる。

指標項目		2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
自分にはよいところがあると思うと答える児童生徒の割合（％）	小学生	75.4	75.3	76.6	77.7	80.0
	中学生	73.1	72.3	73.8	76.3	75.0
人が困っているときは、進んで助けていると答える児童生徒の割合（％）	小学生	-	88.6	90.3	91.7	90.0
	中学生	-	89.9	89.4	88.8	90.0
学校や地域でいろいろな人とかかわりをもつことは、大切なことだと思ふと答える児童生徒の割合（％）		94.1	94.0	94.3	94.5	96.0
【参考】姉妹都市中学生合宿交歓会の内容に満足している生徒の割合（％）		-	100.0	97.0	100.0	100.0

施策1-3 「健やかな体」の育成

事業

学校体育の充実、学校保健の充実、食育の推進

主な取組

- ・学校体育の充実については、体力・運動能力の向上を図るため、各校独自の体力向上1校1実践運動に取り組んだ。

- ・学校保健の充実については、健康診断の適切な実施とともに、親子歯みがき教室の開催や肥満児対策事業により、家庭等との連携を図り、日常生活から健康教育の充実を図った。
- ・食育の推進については、学校給食の活用とともに、米や野菜作りの体験学習や、手作り朝ごはんコンテストを実施するなど、学校教育活動全体を通して、食育の推進を図った。

取組の成果と課題

指標では、「運動やスポーツをすることは好きと答える児童生徒の割合」は全国平均より高いが、令和2年度から令和5年度にかけて大きな変化は見られなかった。しかし、小中学生ともに「新体力テストにおける体力合計点」は全国との比較では、マイナスとなっており、体力の向上や健康の保持増進に引き続き取り組むことが求められる。また、生徒の豊かなスポーツ・芸術環境を確保するため、学校や地域と連携・協働しながら、学校部活動の地域移行に取り組み、持続可能な活動環境を整備することが求められる。

「健康教育を意識した指導に取り組んだと答える教職員の割合」は、令和2年度よりやや減少していることや、「健康（睡眠・食事・運動）に気をつけて生活していると答える児童生徒の割合」がほぼ横ばいであることから、保健管理の充実や、小中9年間を見通した総合的な健康教育の実践に向けた体制づくりなどが求められる。

食育の推進では、朝食の大切さの指導をはじめ学校給食の機会を活用し、地産地消の意識付けや食育の推進を向上させることが求められる。

指標項目		2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
運動やスポーツをすることは好きと答える児童生徒の割合（％）	小学生	85.7	85.5	85.2	85.2	90.0
	中学生	81.5	81.1	81.7	81.8	85.0
新体力テストにおける体力合計点（全国との比較）〔小5〕	男子	-	-1.6	-3.5	-2.7	全国平均以上
	女子	-	-3.3	-4.1	-3.6	全国平均以上
新体力テストにおける体力合計点（全国との比較）〔中2〕	男子	-	-3.5	-0.2	-2.7	全国平均以上
	女子	-	-2.4	-2.8	-3.0	全国平均以上
健康教育を意識した指導に取り組んだと答える教職員の割合（％）		84.9	85.2	80.9	82.0	87.8
健康（睡眠・食事・運動）に気をつけて生活していると答える児童生徒の割合（％）		80.9	80.8	80.0	80.9	82.9
【参考】朝食を毎日食べている児童生徒の割合（％）	小6	-	91.7	93.4	92.9	96.0
	中3	-	93.2	90.7	90.4	93.5

施策1-4 異校種間連携の強化

事業

校種を越えた理念の共有・連携の推進、小中一貫教育の推進

主な取組

・校種を越えた理念の共有・連携の推進では、就学前から高等学校までの子供の育ちと学びのつながりを重視し、保幼小連携活動や、小高連携、オープンハイスクールなど、教員だけでなく、子供同士の交流活動を行った。

・小中一貫教育の推進では、「姫路市小中一貫教育つながりカリキュラム（ブランドカリキュラム作成の手引書）」をもとに、9年間を見通した教育や、学校や地域の実態に応じたブロックごとのブランドカリキュラムを作成し、実施している。また、小中一貫教育推進担当者会を開催し、各校の実践内容の発表を行うなど、取組の更なる充実を図っている。令和2年度には義務教育学校として豊富小中学校を設置した。

取組の成果と課題

指標のとおり、「学年や校種の枠を越えて、連携を図ろうとしていると答える教職員の割合」と「授業力向上に向けて、小中一貫教育の視点をもち、つながりのある指導を重視した授業改善が図れていると答える教職員の割合」は、共に目標値には及ばなかったが、徐々に増加しており、異校種間の連携や、小中一貫教育の実践が概ね順調に進んでいると言える。

引き続き、異校種間での育ちや学びのつながりを意識した連携を図るとともに、各中学校ブロックのブランドカリキュラムの実践の積み上げや改善を行うことが求められる。

指標項目	2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
学年や校種の枠を越えて、連携を図ろうとしていると答える教職員の割合（%）	84.3	85.6	85.9	86.9	90.0
授業力向上に向けて、小中一貫教育の視点をもち、つながりのある指導を重視した授業改善が図れていると答える教職員の割合（%）	66.1	71.7	71.4	74.2	75.0

施策１－５ 就学前教育の推進

事業

市立幼稚園における教育の充実、就学前教育施設等との連携の推進、幼稚園における子育て支援機能の強化

主な取組

- ・市立幼稚園における教育の充実については、「姫路市就学前教育・保育施設の在り方方針」を策定し、市立幼稚園における３歳児保育を新たに２園で開始し、合わせて１０園で実施している。
- ・就学前教育施設等との連携の推進では、就学前施設から小学校への円滑な接続を図るため、カリキュラムの活用や、公立私立合同の就学前教育研修、小学校をリーダーとした小学校区単位の連絡会を開催した。
- ・幼稚園における子育て支援機能の強化については、全園で、オープンスクール、園庭開放、未就園児親子の幼稚園招待などを実施し、幼稚園教育の公開や、地域での子育て相談、情報提供を行った。

取組の成果と課題

指標では、「直接体験を重視した教育を行い、幼児の好奇心・探究心が十分育ったと答える幼稚園の割合」は目標値を下回った。また、「市立幼稚園が小学校と連携した回数の平均値」は目標値には達しなかったものの、順調に増加している。今後も公私間での連携や小学校との接続に継続して取り組むとともに、地域の幼稚園として、子育て支援機能の強化に努めていくことが求められる。

指標項目	2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
直接体験を重視した教育を行い、幼児の好奇心・探究心が十分育ったと答える幼稚園の割合（%）	42.9	58.8	63.6	62.5	64.8
市立幼稚園が小学校と連携した回数の平均値（回）	3.7	1.5	5.5	11.4	13.4
【参考】未就園児親子への幼稚園招待及び園庭開放参加者数（人）	3,759	4,078	5,419	4,908	6,000

施策１－６ 特別支援教育の推進

事業

就学前相談・就学指導の充実、特別支援教育の充実、書写養護学校の充実、特別支援学級の充実

主な取組

- ・就学前相談・就学指導の充実については、早期からの教育相談に努めるとともに、保護者から申請が

ある場合に、個々の教育的ニーズに応じた支援を行うための連携支援ファイルを作成し、就学先及び在籍校等に引き継ぐことで、一貫した教育支援の充実を図った。

・特別支援教育の充実については、交流及び共同学習や、通級による指導教室の活用を図るとともに、「姫路市立学校園医療的ケアシステムガイドライン」を策定し、令和4年度から対象の幼児児童生徒がいる地域の学校園に看護師を派遣するなど、安心して学べる環境の確保に努めている。

・書写養護学校の充実については、日常的な医療的ケアの充実を図るため、看護師の増員を行うとともに、教員への専門的知識・技術の向上のための研修を実施した。また、令和2年度、高岡病院内に分教室を開設したほか、令和4年度にはスクールバスに乗車できない児童生徒に対し、看護師同乗の介護タクシーによる通学支援を実施した。さらに、副次的な学籍の導入に伴う居住地域の児童生徒との交流を行った。

・特別支援学級の充実については、教育支援の実施、特別支援教育支援員やプール介助員の配置を行うなど、子供の教育的ニーズに応じた指導支援を行った。

取組の成果と課題

指標では、「特別支援推進事業、教育支援（連携支援・地域支援）によって、児童生徒の不安・不適応が軽減されるなどの効果があったと答える教職員の割合」は、目標値を上回っている。また、「特別支援学校や特別支援学級の児童生徒との交流や共同学習、居住地校交流を通じて、障害のある児童生徒の理解がよく深まったと答える教職員の割合」も目標値に概ね達している。

今後も、教育相談や校内外の支援体制の整備、関係機関との連携の充実に努めるとともに、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒に対応する基礎的環境の整備を進めることが求められる。また、共生社会の実現に向けて、交流及び共同学習など、児童生徒相互の理解を深める取組を進めていくことが求められる。

指標項目		2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
特別支援推進事業、教育支援（連携支援・地域支援）によって、児童生徒の不安・不適応が軽減されるなどの効果があったと答える教職員の割合（％）	小学校	79.9	95.1	96.7	96.2	87.5
	中学校	66.1	86.0	84.2	87.5	80.5
特別支援学校や特別支援学級の児童生徒との交流や共同学習、居住地校交流を通じて、障害のある児童生徒の理解がよく深まったと答える教職員の割合（％）	小学校	78.5	84.1	85.9	85.4	85.1
	中学校	62.4	71.3	71.0	76.0	76.6

施策１－７ 特色ある教育の推進

事業

カリキュラム・マネジメントの推進、キャリア教育の推進、国際理解教育の推進、環境教育の推進、防災教育の推進、郷土教育の推進、消費者教育の推進、特色ある高等学校づくりの推進、外部人材等の活用

主な取組

・カリキュラム・マネジメントの推進については、ほとんどの学校で地域の人的・物的資源を活用した教育活動を実施し、充実を図った。

・キャリア教育の推進については、職場体験・ボランティア活動、キャリアノート等の作成により、社会的自立等に必要な能力や態度の育成を図った。

・国際理解教育の推進については、海外姉妹都市への相互派遣や外国語指導助手（ALT）等の配置による語学力等の向上や異文化理解の推進などグローバル人材の育成を図った。

・環境教育の推進については、全ての小学校・義務教育学校3年生が地域の自然環境や地球全体の環境問題等を学び、持続可能な社会の構築に向けた主体的な行動力の育成を図った。

・防災教育の推進については、防災教育の指導力向上を図るため、講習会等を実施するとともに、各学

校園で定期的な防災訓練を実施した。

・郷土教育の推進については、ふるさとや地域社会への理解を深め、誇りと愛情を育むことをねらいとし、地域の自然や歴史、文化などを題材とした地域学習資料を作成し、活用促進を図った。

・消費者教育の推進については、成年年齢引き下げ等も踏まえ、外部人材も活用しながら、学校教育活動全体を通して、自立した消費者の育成を図った。

・特色ある高等学校づくりの推進については、市立3高等学校において、専門学科やコースを中心に、探究活動を取り入れた教育内容の充実を図った。また、市立高等学校の再編に伴うカリキュラム・マネジメントを進めた。

・外部人材等の活用については、地域や企業等と連携し、専門家による体験活動や講座を実施するなど、特色ある学校園づくりを図った。

取組の成果と課題

指標では、「授業や担当業務において、学校内外の人的・物的資源を計画的に活用していると答える教職員の割合」、「地域や社会をよくするために、何をすべきか考えることがあると答える児童生徒の割合」は、目標値に達していた。一方で、「将来の夢や目標を持っていると答える生徒の割合」や「今住んでいる地域の行事に参加していると答える児童生徒の割合」は、全国や県内の平均を上回っているものの、令和3年度に比べると令和5年度は減少している。

引き続き、体験活動やキャリアノート等を通じて、生徒一人一人が自己の特性や能力を見つめ、主体的なキャリア形成を図る取組を推進することが求められる。

指標項目		2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
授業や担当業務において、学校内外の人的・物的資源を計画的に活用していると答える教職員の割合（％）		69.6	72.1	72.9	77.1	73.0
将来の夢や目標を持っていると答える生徒の割合（％）		－	68.3	75.4	66.9	75.0
ALT(外国語指導助手)と英語や外国の文化を勉強するのは楽しいと答える児童生徒の割合（％）		80.7	79.1	80.1	79.6	85.0
【参考】環境体験事業後に野外での活動に興味を持った児童の割合（％）		87.1	85.8	87.5	86.3	90.0
【参考】給付件数による学校災害発生率（％）		6.0	7.2	7.3	7.7	7.5
地域や社会をよくするために、何をすべきか考えることがあると答える児童生徒の割合（％）		70.8	74.6	73.9	73.8	70.0
今住んでいる地域の行事に参加していると答える児童生徒の割合（％）	小6	－	70.1	63.7	68.4	81.0
	中3	－	61.8	56.0	54.6	66.0
【参考】消費者教育の視点を取り入れた学校教育活動（教科、総合、道徳、特活等）を実践しましたか。		52.2	56.3	91.4	93.4	58.0

施策1－8 生徒指導の推進

事業

心の通い合う生徒指導の推進、啓発活動の推進、教育相談事業の充実

主な取組

・心の通い合う生徒指導の推進については、児童生徒の発達段階に応じた適切な指導力の向上を図るためのカウンセリングマインド等の研修の実施や、学校の課題などを共有し、いじめや問題行動の未然防止を図るため、生徒指導担当者会等で指導主事による助言等を行った。また、児童生徒の自己有用感や自尊感情を高めるため、全ての学校でライフスキル教育を実施した。

・啓発活動の推進については、市内全ての中学校ブロックにおいて、児童会や生徒会が中心となり、いじめの予防につながる仲間づくり運動やいじめ撲滅運動を実施した。

・教育相談事業の充実については、学校内の居場所づくりとしてメンタルスクエアの設置を順次実施した。また、相談体制においても、教職員に加えて、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関との連携を図った。学校外での居場所づくりとして、適応教室を開催するとともに、教育相談窓口を設置し、いじめや不登校、発達における悩み等、様々な相談に一元的に対応した。

取組の成果と課題

指標では、「学校に、何でも相談できる先生がいると答える児童生徒の割合」は概ね目標を達成している。また、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと答える児童生徒の割合」は目標値である100%には届いていないが、96%を上回る高い割合となっている。一方、不登校児童生徒数は令和2年度に比べて増加していることや、いじめや問題行動、ヤングケアラーなど、子供を取り巻く様々な課題は山積しており、学校内外ともに相談件数が増加している。

今後も、いじめの未然防止、早期発見に努めるとともに、児童生徒等の持つ課題に寄り添いながら、適切な指導や支援を行うことが求められる。

指標項目		2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
学校に、何でも相談できる先生がいると答える児童生徒の割合（％）	小学生	65.0	67.5	67.9	68.3	65.5
	中学生	58.8	56.4	57.0	58.4	59.0
いじめはどんな理由があってもいけないことだと答える児童生徒の割合（％）〔小学校6年生・中学校3年生〕		-	96.6	96.5	96.3	100.0
【参考】SC、SSWや育成支援課の相談事業が、悩みを抱える児童生徒の支援につながっていると答える担当者の割合（％）		97.1	75.0	100.0	100.0	75.0

施策1－9 教職員の指導力等向上の推進

事業

校園内研修の支援、校園外研修の充実、教育課題に対する調査・研究、教育情報の収集及び発信、教材教具利活用の支援

主な取組

・校園内研修の支援については、授業力の向上等を図るため、兵庫教育大学と連携し、大学教員を学校園に派遣するとともに、各学校園のニーズに応じたスペシャリストによる研修等を実施した。また、教育実践研究を行う学校に対する助成を行った。

・校園外研修の充実については、教職経験年数や職能に応じて体系化し、教育現場で求められる教職員の資質・能力を総合的に高めるため、職能研修等、研修ニーズに応じた実践的な研修を系統的に実施した。

・教育課題に対する調査・研究については、今日的な教育課題の解決に向けた継続的で実証的な研究を推進している。令和2年度からは「ICTを活用した新しい時代の学び」をテーマに研究を行い、その成果を様々な機会を通して広く学校園に発信した。

・教育情報の収集及び発信については、教育書籍等を効果的に教職員が活用できるよう資料の収集、貸出を行うとともに、教職員や保護者、市民向けの教育情報交流展「姫路きょういくメッセ」を開催した。

・教材教具利活用の支援については、教職員による自作教材教具やICT活用アイデアを展示した。また、ICTに関する研修や相談会を実施し、教職員の授業力向上に向けて支援した。

取組の成果と課題

指標では、「資質・能力の向上に対する研修企画の有効度」は、概ね目標を達成している。また、「姫路きょういくメッセ」が、本市教育への理解を深める機会となったと答える市民及び教職員の割合」は、98.6%だった。

今後も、職能に応じた知識、指導力等を高めるため、教育情報や研究成果の発信を行うとともに、教員が研修に主体的に取り組み、高い効果が得られるよう支援していくことが求められる。

指標項目	2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
【参考】教育研究支援事業（スペシャリスト派遣事業、教育研究実践助成等）が、校園内研修に効果があったと答えた学校の割合（%）	92.0	81.0	92.1	92.8	90.0
資質・能力の向上に対する研修企画の有効度 ※研修受講者による4段階評価の平均値	3.6	3.6	3.71	3.7	3.8
姫路きょういくメッセが、本市教育への理解を深める機会となったと答える市民及び教職員の割合（%）	94.5	98.3	99.2	98.6	98.5

政策2 子供の学びを支える教育環境整備の推進

施策2-1 子供が安心して学べる環境づくりの推進

事業

安全対策の推進、学校給食の充実、外国人児童生徒等多様な教育ニーズに対する受入れ体制の整備、就学のための援助・奨励、離島高校生への修学支援、働き方改革の推進

主な取組

- ・安全対策の推進では、通学路の危険個所の調査・確認を行った。また、学校災害対応マニュアルの更新や安全講習会を実施し、教職員の指導力向上を図った。
- ・学校給食の充実については、市立全小中学校等での全員給食を実現し、教職員の業務負担を軽減することで児童生徒と向き合う時間を確保することを目的に給食費を公会計へと移行するとともに第3子以降の無償化を開始した。また、「生きた教材」として、姫路市産の食材の積極的な使用や、献立に郷土料理を取り入れるなど、食育の充実にも取り組んだ。
- ・外国人児童生徒等多様な教育ニーズに対する受入れ体制の整備については、日本語指導を必要とする児童生徒が増加し、居住校区の分散化や多言語化が進んでいることから、バイリンガル支援員の学校派遣回数増加や、教員の指導力向上に係る研修の実施など、多文化共生教育の充実を図るとともに、受け入れ体制の整備に努めている。また、国籍等を問わず、義務教育の未修了のまま学齢期を超過した人等に就学の機会を提供するため、令和5年度に夜間中学「姫路市立あかつき中学校」を開校した。
- ・就学のための援助・奨励については、対象となる小中学校の児童生徒の保護者に就学援助等を行った。
- ・離島高校生への修学支援については、高等学校が設置されていない離島に居住し、島外の高等学校に通う生徒と同居する保護者に修学支援を行った。
- ・働き方改革の推進については、教職員が児童生徒とじっくり向き合う時間を確保するなど、教育の質の向上を図るため、ICTを活用した校務・業務の効率化を図るとともに、スクール・サポート・スタッフの配置による教員の業務量の負担軽減などに取り組んだ。

取組の成果と課題

指標では、「児童生徒が、安全な学校生活を送ることができていると思うと答える教職員の割合」はおおよそ90%となつてはいるものの目標値には届いておらず、引き続き各校の安全対策を充実していくことが求められている。

「外国人児童生徒に対する支援員の派遣により、日本語指導を必要としている児童生徒に対して教育効果が高まっていると答える学校の割合」は97.4%となった。

「定時退勤日」の週1回完全実施校の割合は、目標値を高く掲げ、強力的に推進した。しかしながら突発的な事案やクレーム等の即時対応を要することがあるため、42.5%となった。ただし月1回の「全市一斉定時退勤日」の完全実施率は97.1%であった。働きやすい職場環境づくりに向けて、取組に一定の効果があった。引き続き、超過勤務時間等の課題を解消するため、部活動改革など、さらなる取組を進めていくことが求められる。

指標項目	2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
児童生徒が、安全な学校生活を送ることができていると思うと答える教職員の割合（％）	88.0	90.0	88.6	89.1	100.0
【参考】中学校全員給食実施校数（校）	23.0	35.0	35.0	35.0	35.0
【参考】学校給食における野菜使用割合（％）	29.0	24.1	17.7	11.7	60.0
外国人児童生徒に対する支援員の派遣により、日本語指導を必要としている児童生徒に対して教育効果が高まっていると答える学校の割合（％）	96.7	95.5	100.0	97.4	100.0
「定時退勤日」の週1回完全実施校の割合（％）	26.7	39.0	30.8	42.5	100.0

施策２－２ 充実した学校教育環境の整備

事業

教育の情報化の推進、学校規模・配置の適正化、市立幼稚園の在り方の検討、魅力ある学校図書館づくり、園舎・校舎等の改修の推進

主な取組

- ・教育の情報化の推進については、1人1台の学習者用端末の整備と共に、デジタル教科書の全ての学校での導入を進め、教職員のICT利活用を支援するため、ICT支援員の定期訪問を実施するなど、GIGAスクール構想の実現に向けて取り組んだ。
- ・学校規模・配置の適正化については、姫路市立小中学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、特に小規模及び大規模の小学校を含む中学校区での地域説明会を実施した。その後、順次、学校地域協議会を設置し、児童生徒にとって望ましい教育環境とするための取組方策について協議を行った。
- ・市立幼稚園の在り方の検討では、令和3年7月に策定した「姫路市就学前教育・保育施設の在り方方針」に基づき、本市の就学前教育・保育施設全体で教育・保育ニーズを支えていく観点から、市立幼稚園4園の統合閉園による集約化を進めるとともに、新たに2園で3歳児保育を開始した。
- ・魅力ある学校図書館づくりについては、全学校に学校司書を派遣できる体制を整備し、蔵書の充実や子供の調べ学習への支援を進めるなど、読書環境の整備に取り組んだ。
- ・園舎・校舎等の改修の推進については、多様化する教育内容、施設の老朽化、生活環境の向上に対応するため、順次、大規模改修やトイレの洋式化等を進めた。

取組の成果と課題

指標では、「ICT機器を活用した授業や学びの支援を行っている」と答える教員の割合は、小中学校共に目標値に概ね到達している。「学習者用コンピュータ1台当たりの児童生徒数」は、小中学校において1人1台の学習者用端末の前倒しによる整備を行い、令和2年度に達成した。個別最適な学びや協働的な学びの一体的な充実を図るため、引き続き、教職員への支援や教育のDX化に向けて整備を進めていくことが求められている。

学校規模・配置の適正化については、子供にとって望ましい教育環境の実現に向けて、少子化の進行に対応した取組を行う必要がある。市立幼稚園についても、引き続き、集団の規模や教育・保育ニーズを見極めながら、施設等の集約を図っていくことが求められる。

「学校の図書館の本を使って学習したと答える児童生徒の割合」は小中学校とともに、令和5年度は、令和2年度よりも低くなった。その要因の一端には、学習者用端末の活用が広がっていることがあげられる。今後も、学校司書と教員が連携しながら、子供が書籍とデジタル情報を効果的に活用できるよう、学校図書館の充実に取り組むことが求められる。

指標項目		2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
ICT機器を活用した授業や学びの支援を行っているとする教員の割合（％）	小学生	89.4	91.5	92.7	91.2	92.4
	中学生	80.0	83.2	82.7	87.1	86.0
学習者用コンピュータ１台当たりの児童生徒数（人）	小学生	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	中学生	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
学校の図書館の本を使って学習したと答える児童生徒の割合（％）	小学生	71.7	66.9	65.9	67.0	73.6
	中学生	22.8	21.8	21.1	21.2	24.0
【参考】市立小・中学校校舎等の改修・改築数(校舎・屋内運動場) (校)		29	38	37	3	12

施策２－３ 学校と地域等の協働体制の構築

事業

地域住民による学校運営参画の推進、学校評価の推進、地域連携・協働活動の推進、学校サポート・スクラムチームの活用、スクールヘルパー制度の充実

主な取組

- ・地域住民による学校運営参画の推進については、学校評議員制度や学校運営協議会制度を活用し、学校運営や教育活動について学校、地域、家庭の三者による協議や協働を行うなど、地域に根差した特色ある学校づくりに取り組んだ。
- ・学校評価の推進については、学校の自己評価や学校関係者評価を行い、結果に基づく運営改善に取り組んだ。
- ・地域連携・協働活動の推進については、学校の教育活動に地域住民から様々な支援を受けている。特に義務教育学校では、CS コーディネーターによる地域住民と学校の協働のコーディネートや広報を行うなど、連携の推進を図った。
- ・学校サポート・スクラムチームの活用については、生徒指導上の事案やいじめなどの案件に適切に対応し、早期の解決を図るため、関係機関や専門家がチームとなり、中立的・専門的な助言を学校に行った。
- ・スクールヘルパー制度の充実については、地域住民や保護者の協力により、学校内への不審者侵入を抑止し、学校における子供の安全確保を図った。

取組の成果と課題

指標では、「学習支援や安心・安全の確保につながる取組など、地域の子供のために、保護者や地域住民と学校が連携・協働した活動を行っているとする教職員の割合」は、目標値には到達しなかったが令和5年度は、令和2年度から比べると割合が増えている。今後も、地域や専門機関等との連携・協働を進め、社会全体で子供を見守り、育てる体制を作っていくことが求められる。

指標項目	2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
【参考】ブロック（学校）で、目指す子供像を保護者や、地域住民と共有していると思うと答える教職員の割合（％）	61.0	65.1	69.1	70.2	70.0
学習支援や安心・安全の確保につながる取組など、地域の子供のために、保護者や地域住民と学校が連携・協働した活動を行っているとする教職員の割合（％）	75.9	78.8	78.4	81.9	85.4
【参考】不審者侵入による学校災害発生件数（件）	0	0	0	0	0

基本的政策 2 いきいきとした生涯学習社会の実現

政策 3 ライフステージに応じた生涯学習の振興

施策 3-1 生涯学習支援体制の充実

事業

生涯学習関連施設の整備

主な取組

日本城郭研究センターの老朽化に対応するため、電気設備・空調設備の改修、開架室照明のLED化、トイレの洋式化・ドライ化など、中規模改修を実施した。

取組の成果と課題

市民の利用環境が改修により向上した。今後も、整備の必要な箇所について随時対応していくことが求められる。

※生涯学習情報の提供、公民館活動のリーダー育成、生涯学習関連施設の整備は、市長部局に移管した事業のため、掲載をしていない。移管前の事業の取組内容や実績は「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書」において公表している。

施策 3-2 多様な学習機会の充実

事業

施設の社会教育特性を生かした活動の充実、科学教育の充実、図書館サービスの充実、市民教養講座の充実、放送大学サテライトスペースの利用促進

主な取組

- ・施設の社会教育特性を生かした活動の充実については、姫路科学館において、地域の自然などの調査研究を推進し、それらの展示を行うとともに、ものづくりへのチャレンジや楽しさを感じてもらえるよう、2足歩行ロボットの競技会（姫路ロボ・チャレンジ）やゴム・ワングランプリを開催した。
- ・科学教育の充実については、自然系ジュニア学芸員講座や姫路少年少女発明クラブなど、1年間を通して、自ら考える、調べる講座や、プラネタリウムの学校利用など、科学への興味・関心を育てる取組を実施した。
- ・図書館サービスの充実については、電子図書館の整備を行うとともに、医療関連図書の充実や地域の活性化を図るためのビジネス関連情報資料の充実に努めた。また、「姫路市子ども読書活動推進計画」に基づき、児童図書の充実や子供向け行事を実施している。学校への支援事業としては、おはなし会の学校開催や見学の受入れ、団体貸出などを実施した。
- ・市民教養講座の充実については、日本の歴史について、時代背景や文化など、多彩なテーマで学ぶ歴史講座と、政治、社会等を主軸として、近代、現代を学ぶ現代社会講座を開催した。
- ・放送大学サテライトスペースの利用促進については、市民の生涯学習意欲に応じるための、あらゆる年齢層の人が幅広い分野を学ぶことができる放送大学の運営支援を行った。

取組の成果と課題

指標では、「姫路科学館の入館者数」は、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けたが、徐々に入館者も回復している。引き続き、科学への興味・関心を育てることができるよう、学校とも連携しながら、子供に多様な学習機会を提供することが求められる。「児童人口（0～12歳）1人当たりの児童書貸出冊数」では、目標値には届かなかったが、令和2年度から徐々に割合は増加している。

今後も、就学前の子供を持つ保護者や不読率が課題となっている高校生を対象とした事業を実施する必要がある。

指標項目		2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
姫路科学館の入館者数（人）	姫路科学館	88,009	136,510	189,919	196,288	230,000
【参考】姫路ロボ・チャレンジ、ゴム・ワン グランプリの参加者数(人)		0	99	1,317	794	7,500
【参考】移動科学館、移動天文教室の実施回数（回）		3	2	4	7	30
【参考】プラネタリウムの学習利用校数（校）		57	34	83	62	90
児童人口（0～12歳） 1人当たりの児童書貸出冊数（冊）		8.8	10.8	11.9	11.8	12.5
【参考】市民教養講座受講者数（人）		－	1,877	1,783	1,853	1,950
【参考】放送大学サテライトスペース在籍者数（人）		623	604	587	607	620

※公民館活動の充実、施設の社会教育特性を生かした活動の充実、国内姉妹都市との交流の推進は、市長部局に移管した事業のため、掲載をしていない。移管前の事業の取組内容や実績は「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書」において公表している。

施策３－３ 人権教育の推進

事業

校区人権教育・啓発の推進、住民交流学習の推進、教育・研修団体への支援、市民啓発の支援

主な取組

- ・校区人権教育・啓発の推進では、小学校区ごとに選出された指導員を中心に子供から大人まで、ライフステージに応じた人権教育・啓発、交流活動を行った。
- ・住民交流学習の推進では、人権啓発交流推進事業を実施し、地域の歴史、文化、史跡、伝統産業などの調査研究活動や人権文化を発信する活動を行った。
- ・教育・研修団体への支援では、姫路市人権・同和教育研究協議会が行う「姫路市人権・同和教育研究大会」の運営支援を行った。
- ・市民啓発の支援では、啓発資料として、人権標語や人権ポスター等の作成や配付、映画やDVDの貸出を行った。

取組の成果と課題

指標では、「校区人権教育学習会に参加してよかったと答える参加者の割合」は、約80％である。人権への意識は日常の中から養われるもののため、引き続き、継続的な啓発や様々な人権課題について学習する機会を提供することが求められる。

指標項目	2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
校区人権教育学習会に参加してよかったと答える参加者の割合（％）	88.0	79.4	77.3	79.8	85.0
【参考】様々な人権課題に関心を持ち、人権課題の解決に向け意欲を示す住民交流学習講座生の割合（％）	83.6	80.4	78.9	75.8	75.0
【参考】人権課題の理解並びに人権意識の高揚につながったと考える姫同教研究大会参加者の割合（％）	93.2	95.5	91.1	86.9	90.0
【参考】啓発資料の活用により、人権課題の理解並びに人権意識の高揚につながったと考える利用者の割合（％）	87.6	87.3	90.8	93.3	92.0

政策４ 市民ぐるみで行う青少年健全育成の推進

施策４－１ 家庭や地域における教育力向上への支援

事業

子育て教室の充実、家庭教育に関する学習機会の充実

主な取組

- ・子育て教室の充実については、学校園において、子育てやしつけについての学習機会や情報交換、保護者同士の交流の機会を提供した。また、父親教室では、親子で参加する事業を実施し、父親の積極的な子育て参加を支援した。
- ・家庭教育に関する学習機会の充実については、学校園の参観日等と合わせた家庭教育講演会のほか、姫路きょういくメッセに合わせた全市的な講演会を実施した。

取組の成果と課題

指標では、「子育て学習への保護者参加者数」は目標値を達成したが、「家庭教育講演会実施校園数」は減少していることが課題である。これからも保護者が参加しやすい機会を検討し、家庭教育に関する意識向上を図る機会を提供していくことが求められる。

指標項目	2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
子育て学習への保護者参加者数（人）	2,889	3,770	4,884	3,176	2,773
【参考】家庭教育講演会実施校園数（校）	3	1	5	6	20

施策４－２ 青少年の交流と活動の促進

事業

青少年センターの活用、野外活動の振興と施設の活用、青少年団体の育成と活動支援

主な取組

- ・青少年センターの活用については、青少年の自主的な活動や交流のためのセンター運営等の支援を行った。
- ・野外活動の振興と施設の活用については、野外活動センター及びキャンプ場の老朽化に伴い、2施設を順次廃止した。
- ・青少年団体の育成と活動支援については、青少年教育の振興に資すると認めた社会教育団体3団体に対して、補助金を交付し、支援した。また、青少年団体指導者に対し、地域の子供と円滑に活動をするための研修会を実施した。

取組の成果と課題

指標では、「青少年センター利用者数」及び「野外活動施設利用者総数」は、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けたが、年度ごとに徐々に増加している。今後も、少子化等の社会状況の変化を踏まえながら、子供の健全な成長に資する活動支援を実施していくことが求められる。

指標項目	2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
青少年センター利用者数（人）	14,764	18,610	21,465	25,543	28,000
野外活動施設利用者総数（人）	2,614	5,769	22,049	12,832	25,000
【参考】少年団体指導者研修会参加者数（人）	-	-	56	52	70

施策4-3 地域で見守る健全育成活動の推進

事業

青少年問題に関する啓発活動の推進、地域愛護育成会・健育委員会活動の充実、青少年健全育成市民大会の開催、非行防止活動の推進

主な取組

- ・青少年問題に関する啓発活動の推進については、姫路市青少年問題協議会等と連携し、啓発活動を実施するとともに、啓発に係るポスターを作成し、学校等の関係機関に配布した。
- ・地域愛護育成会・健育委員会活動の充実については、中学生による「少年の主張弁論大会」を開催するとともに、健全育成・啓発・環境浄化・安全対策等の地域ぐるみの活動を実施した。
- ・青少年健全育成市民大会の開催については、事業の見直しを行い廃止した。青少年団体の永年指導者及び青少年育成者に対し、功績を称え、感謝状を贈呈した。
- ・非行防止活動の推進については、青少年の健全な育成のため、補導活動の実施とともに、非行防止啓発活動として、専門家によるネットトラブル対策講座や、薬物乱用防止教室などを実施した。

取組の成果と課題

指標では、「予防啓発活動（薬物乱用防止教室・ネットトラブル対策講座）参加者数」は目標値に達しておらず、引き続き、地域や関係機関と連携しながら、青少年の健全な育成に向けて、様々な啓発活動を実施していくことが求められる。

指標項目	2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
【参考】地域住民による健全育成に関する啓発活動実施校数（中学校）（校）	23	27	33	35	35
【参考】青少年健全育成市民大会参加者数（人）	被表彰者のみ	R3年度より廃止	R3年度より廃止	R3年度より廃止	600
予防啓発活動（薬物乱用防止教室・ネットトラブル対策講座）参加者数（人）	7,447	5,929	7,119	7,249	10,500
【参考】無職化防止に向けた学校訪問、職場訪問、家庭訪問、来校指導等の実施回数（回）	1,221	1,140	1,120	1,113	1,200

基本的政策3 歴史文化の継承と市民文化の醸成

政策5 地域に伝わる歴史文化遺産の保存と活用

施策5-1 世界文化遺産姫路城の保存と活用

事業

姫路城跡整備基本構想の推進、姫路城跡石垣の保存整備、石積み・漆喰塗りなど匠の技の継承、城郭に関する専門的な調査研究と情報発信

主な取組

- ・姫路城跡整備基本構想の推進については、「特別史跡姫路城整備基本計画」「姫路城重要文化財建造物等保存活用計画」「姫路城跡中曲輪施設整備方針」を統合し「姫路城保存活用計画」を関係課と作成している。また、文化財保護法に基づく現状変更等の許可申請に対して、保存管理計画に基づく指導助言を行い、取組を進めた。
- ・姫路城跡石垣の保存整備については、特別史跡姫路城跡石垣保存整備事業を実施するとともに、姫路城石垣修理計画に基づき、順次該当箇所のレーザー計測、石垣保存修理工事等を実施している。また、姫路城石垣整備研究会を開催し、学識経験者の助言を受けた。
- ・石積み・漆喰塗りなど匠の技の継承については、「文化財石垣保存技術協議会」事務局として、後継者育成研修や技能者養成研修等を実施した。また、漆喰塗り体験会を開催し、姫路城で使われている漆喰技術の紹介などを行った。
- ・城郭に関する専門的な調査研究と情報発信については、城郭市民セミナーや史料講座を開催するとともに、城郭研究室年報を刊行した。

取組の成果と課題

指標では、「匠の技事業の参加者数」では、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業中止から令和4年度の再開後、目標値には達していないが、参加者が徐々に増えている。「城郭研究室における市民セミナーに参加し、姫路の歴史や文化に対して興味・関心が高まったと答える参加者の割合」は、年度によるばらつきはみられるが、概ね目標値通りである。

引き続き、姫路城の保存に向けて、石垣の保存整備や匠の技の継承に取り組むとともに、その活用についても、観光部門等の関連機関とも連携しながら、市民のふるさと意識の醸成や国内外に魅力を発信していくことが求められる。

指標項目	2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
匠の技事業の参加者数（人）	-	-	250	277	370
城郭研究室における市民セミナーに参加し、姫路の歴史や文化に対して興味・関心が高まったと答える参加者の割合（％）	87.5	96.0	70.0	86.0	90.0

施策５－２ 多彩な文化財の保存と活用

事業

文化財の調査と保存・活用、埋蔵文化財の発掘調査、埋蔵文化財センターの充実、文化財に関する情報発信、文化財散策ルートの整備と活用、歴史的・自然的地域資源の保存と活用

主な取組

- ・文化財の調査と保存・活用については、市が所有管理する文化財の保存修理や整備活用を検討、実施した。また、個人が保有する文化財の保存修理や郷土文化財の保存団体が行う保存管理等の活動を支援するための助成を行った。
- ・埋蔵文化財の発掘調査については、各種開発工事に先立ち、埋蔵文化財の有無や保存状態を把握するため、試掘・確認調査を実施した。
- ・埋蔵文化財センターの充実については、市民等に対し、広く埋蔵文化財や遺跡への関心を育てるため、展示等の企画展や史跡見学会を実施するとともに、小中学校への出前講座や教材の貸出を行い、学校教育での埋蔵文化財の活用を図った。
- ・文化財に関する情報発信については、市内の様々な文化財を市内外に広く発信するため、文化財見学シリーズの発行や姫路城公式ガイドブックの英語版の作成等を行った。
- ・文化財散策ルートの整備と活用については、文化財説明版の設置や散策ルートマップの作成を行った。
- ・歴史的・自然的地域資源の保存と活用については、文化財ボランティアガイドやジュニアボランティアガイドを育成するための支援を行った。また、地域に伝わる指定文化財以外の歴史文化財について、自治会等が文化財サインを設置する場合に助成を行った。

取組の成果と課題

「文化財施設（三木家・古井家・佐野邸）の入観者数」は新型コロナウイルス感染症の収束後、目標値には及ばなかったものの、年度ごとに徐々に増加している。また、「埋蔵文化財センター総利用者数」についても、事業の再開後、目標値には達してはいないが、徐々に回復傾向にある。

今後も、文化財の調査と保存を継続するとともに、その活用について、来館者が増加するような展示等の企画に努めるとともに、関係機関との連携を一層強化することが求められる。

指標項目	2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
【参考】郷土文化財保存活動団体への助成数（件）	25	25	28	32	38
【参考】国の登録文化財件数〔累計〕（件）	61	73	81	82	70
文化財施設（三木家・古井家・佐野邸）の入観者数（人）	3,093	4,198	4,281	5,205	6,900
【参考】埋蔵文化財分布調査・試掘確認調査実施件数（件）	8	3	6	3	10
埋蔵文化財センター総利用者数（人）	6,110	7,421	8,404	10,402	17,000
【参考】文化財見学シリーズ発行数〔累計〕（シリーズ）	86	88	90	92	94
【参考】文化財散策ルートマップの発行数	44	45	46	47	48
【参考】文化財サイン助成数〔累計〕（件）	103	104	105	107	116

施策５－３ 伝統文化・歴史的文書の継承と活用

事業

市史の編集と発刊、古文書類の保存と活用

主な取組

・市史の編集と発刊については、令和２年度に姫路市史 13 巻下史料編、令和４年度に第 16 巻を発刊し、昭和 56 年から始まった市史の編さんは、計画通り、全 16 巻 23 冊で完結した。
・古文書類の保存と活用では、市民等が利用できる「姫路城アーカイブ」サイトの充実に向けて取り組むとともに、市史の編さんにあたって、これまでに収集・整理した古文書等の歴史的文書を保存し活用を図るため、保存環境の整備やデータベース化・デジタル保存化を進めた。

取組の成果と課題

指標では、古文書、歴史的資料については、公開件数は概ね増加している。
引き続き、古文書等の保存やデジタル化を進めるとともに、将来の市史編さんに必要な史資料の調査、収集を行うとともに、「姫路城アーカイブ」サイトの更なる活用を図るなど、所蔵資料の有効利用を図ることが求められる。

指標項目	2年度	3年度	4年度	5年度	目標値
【参考】市史発刊数〔累計〕（冊）	22	22	23	23	23
【参考】古文書、歴史的資料の公開件数（件） ※城郭研究室、城内図書館（史料整理室）の合計	840	927	1,826	2,118	1,360

※文化伝承活動の振興、工芸技術の担い手の育成は、市長部局に移管した事業のため、掲載をしていない。
移管前の事業の取組内容や実績は「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書」において公表している。

政策６ 魅力ある市民文化の創造と交流・発信

※市長部局に移管した事業のため、掲載をしていない。移管前の事業の取組内容や実績は「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の結果報告書」において公表している。